

市議会 だより

VOL.186

Contents

特集	2
一般質問	4
第1回臨時会の議決の概要	17
第2回定例会の議決の概要	20
TOPICS・話題	28
活動レポート	30
市民の声／次回定例会	31

特集

酒まつり30周年とこれから



玉川議員、片山議員が聴く 酒まつりの 30周年とこれから

表紙写真／話をお聞きした皆さん

今年で30周年を迎える、本市を代表するイベント、酒まつり。酒まつりの運営に中心に関わっておられる団体の代表者にインタビューし、酒まつりの歴史や、コロナ禍の中、今年の開催はどうなるのかなど、様々なことを伺いました。



酒まつりホームページQRコード→
<https://sakematsuri.com>

プロフィール



公益社団法人東広島市観光協会
会長 蔵田 憲さん



西条酒造協会
理事長 石井 英太郎さん



2020 酒まつり実行委員会
実行委員長 徳森 和芳さん

今年の酒まつりはオンラインで 皆さんとつながります

Q 本日は、「酒まつりの30周年とこれから」のテーマでお話を伺いたいと思います。

蔵田会長 酒まつりは、酒蔵が多く並ぶエリアを中心会場とし、全国からおいしいお酒を取り寄せてみなさんに飲んでいただきませす。経済波及効果も2019年の調

査では38億8千万円でした。

石井理事長 西条酒造組合(当時)が自分たちのできる範囲の予算で始めた「西条酒まつり」が、日本酒の日(10月1日)のある10月に開かれていました。やがて、西条は酒という話になり、「みんなの祭り」が酒まつ

りに移行して今に至ります。

徳森実行委員長 酒まつりは、1年間を通してボランティアの皆さんと一体となつてつくり上げます。「みんなの祭り」のDNAは残っています。東広島の特産はお酒で、酒蔵があつての祭りだし、国酒・日本酒を広めたいと思います。

Q 酒まつりは30周年の節目。苦勞話などを改めて伺います。

蔵田会長 直近3年間は豪雨災害や台風、本年は新型コロナウイルスがあり、積立金も減つてお金の心配は尽きません。この30年は順調ではありませんでした。

石井理事長 今の酒まつりに関しては、酒造協会から400万円を支援していますが、嗜好の変化などで日本酒生産量がだんだん落ちていく中、酒まつりに出す費用は苦しい状態です。
徳森実行委員長 やはりお金が



②



③



①



④



⑤

- ① 取材風景
- ② 酒まつりの様子
- ③ 酒まつり当日の酒蔵通り
- ④⑤ KIZUNA 会場

気になります。昨年、一昨年は台風や豪雨に見舞われました。悪天候で、その一瞬で一年の苦労が水の泡になります。

Q 酒まつり30周年です。コロナの対策対応等もありますか？

蔵田会長 実行委員会で検討し、オンラインでの実施を協会理事会で承認しました。風評被害を防ぐためにも例年以上にPRしなければとも思っています。

石井理事長 やはり密になる要因はつくりたくないし、来年の開催を見据えたものにしたという思いです。

徳森実行委員長 2月から協議し、屋外イベントは中止にしました。今年はオンラインを中心に、酒蔵の紹介などの様々なコンテンツを作ります。ただ、オンライン酒ひろばにどう付加価値をつけるかなど課題は多くあります。

Q 市民の皆様には伝えたいこと、行政への要望などがありますか。

石井理事長 煙突のたくさんある酒蔵風景は、今は全国でも西条ぐらいです。酒まつりのとき

だけでなく、酒蔵巡りを楽しみに来てもらえたらと思います。

徳森実行委員長 酔っ払いの祭りだと言う方もまだおられますが、今は泥酔者も減り、みなさんが飲み方をわかまえ、ルールを守るいい祭りになっています。家族総出で楽しめます。「今年はない」で終わらず、オンラインでつながってください。

蔵田会長 市も酒まつりにお客さん呼び込もうとされているなら、観光振興条例をつくるべきではないでしょうか。観光協会で今の酒まつりを継続するのはとても大変です。

石井理事長 市が酒まつりをどんなふうに考えているのかが気になります。場所・範囲が狭くなっているようで、日本一大きな酒まつりをする用地などを考えてもらいたいと思います。

徳森実行委員長 市とは密な連携を取れる場、例えば市の若手職員と交流の機会を増やしていただき、一緒に未来の東広島をつくっていききたいです。



おくやもとむ
奥谷 求
(創志会)

質問した項目

- 新たな生活様式に基づいた社会・経済活動
- 介護保険制度20年、増える高齢者

新たな生活様式に 基づいた社会・経済活動

ウィズコロナ時代、
社会・経済の変容

質問

※ウィズコロナ時代を迎え、本市での働き方や暮らし、企業経営への影響はどのような状況か。考え方によってはこの動きが地方創生を加速させる機会と思うが、認識を伺う。

答 弁／高垣市長

本市でも生活様式や価値観

質問

が急速に変化し、適応に不安を抱えるケースも伺っている。また、働き方改革も契機となり地方分散型システムへの転換が予想される。アフターコロナ、ウィズコロナ時代に適応した選ばれる都市となるための施策を推進したい。

**まるごと未来都市
スーパーシティ構想**

ウィズコロナ時代に入り、

質問

一層デジタル社会の大切さを感じる中、あらゆる分野で遠隔対応が一気に進み、未来を先取りする新たな日常生活を作り上げる「スーパーシティ」構想の実現に向けた※特区法が成立し、本市も特区指定に向け準備を進めている。①本市の構想内容、②構想で必須条件とされる個人情報管理や住民合意への対応を伺う。

答 弁／多田副市長

①行政手続や遠隔教育などの行政主体のサービスをデジタル化し、外国人市民等が安心して暮らせるまちを目指し、自動運転も加えて申請を検討している。②個人情報保護法などを遵守し、規約等を整備し、サービス提供を受ける住民などの合意を受けていく。

**介護保険制度20年、
制度を維持するには**

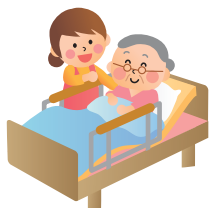
質問

介護保険制度は20年目の節

目を迎えたが、高齢者の増加など介護環境は厳しい状況にあり、社会全体で高齢者を支える仕組みをどう存続、維持させるかが課題である。そこで、①本市の介護保険制度の20年間の推移と特徴、②介護人材不足、費用の膨張、財源確保、※ケアラーへの支援などの課題への対応を伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

①本市では、平成12年度と平成29年度を比較すると、要介護等認定者数、介護給付費、月額保険料など、2倍前後に増えているが、県平均より低い。②これらの重要課題には市民の協力が不可欠であり、今後も地域における支え合い活動の重要性の周知等に積極的に取り組む。



※【用語解説】ウィズコロナ時代 新型コロナウイルスと共に生きていくことが求められる時代
特区法 「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備等を盛り込んだ改正国家戦略特別区域法
ケアラー 介護、看病など、ケアの必要な家族や近親者、友人、知人などを無償でケアする介護者



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

■平成30年7月豪雨災害における農地・農業施設の復旧復興について

豪雨災害からの農地・農業用施設復旧復興

豪雨災害復旧復興事業について

質問

平成30年7月豪雨災害から2年、本市の農地・農業用施設における全被災箇所のうち何%が工事発注され、そのうち何%が工事着手できているのか。また、工事全体の進捗状況について伺う。

答 弁 / 高垣市長

農地・農業用施設の被災件数1,028件に対し、本年5月末時点での実績で見ると、工事発注は154件で15.0%、工事発注件数に対する工事着手は142件で92.2%、工事全体の進捗率は29.0%となっている。今後の復旧予定は、本年度中に復旧工事の契約を全て終えること、そのうえで、来年度末までに工事を全て終

えることを目標に取り組み、ととしている。また、発注案件ごとに担当者の進行計画をロードマップとして整理し、週、月、四半期単位でのタイムマネジメントにより取り組むこととしている。

農地・農業用施設災害復旧工事発注について

質問

①本市において農地・農業用施設等の災害復旧の工事発注を行う場合、工事仕様書を作成し発注されていると思うが、農地を復旧すること（農作業ができるようにすること）についてどのような指示や注意がなされていたのか伺う。

②農地災害の復旧に際して、地権者への負担金の支払いの請求がない圃場と、負担金を支払わなければならない圃場がある。この復旧の仕方、また考え方の違いについて伺う。

答 弁 / 阪垣災害復旧担当理事

①山腹崩壊等による土砂流入が多いことから、堆積土砂等の撤去を目的に復旧工事を行っている。また、被災箇所は個々に状況が異なっており、加えて地権者の負担を伴うことから、小石の除去などについては事前調整を行った後に発注することとしている。

②激甚災害に指定されたことから、農地であっても、土砂が流入した宅地を含む一団の土地の区域内に含まれば、宅地と同様に、被災者の負担なく土砂の撤去を行うことができる制度があるためである。



平成30年7月豪雨災害による市内農地の被災状況



まき お りょう じ
牧尾 良二
(政友会)

質問した項目

■地域ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりについて

地域ICTを活用した まちづくりについて

東広島市情報通信基盤 整備事業について

質問

本事業については、本市が整備した情報通信基盤を用いて、民間事業者がサービスを提供する公設民営方式で運営している。本事業における公設民営方式について、費用対効果分析を含めた事業評価を行っているか。また、本事業の今後の見通しを伺う。

答 弁／松尾副市長

費用対効果分析を含めた事業評価については、当初目標であるインターネット加入率30%を達成し、現在は約48%となっており、情報通信格差の是正という目的に対し、一定の効果があつたと認識している。現在も加入率は増加傾向にあり、事業継続性に支障のない加入率の推移が見込まれるので、利用者にとって重

要なインフラとして、今後も事業を継続する必要があると考えている。

新しい生活様式に対する 施策について

質問

現在、給付が進められている特別定額給付金においては、報道等で手続に関する課題等が報じられている。接触機会の削減はもとより、迅速な給付を主要目的として、オンラインによる申請が取り入れられたと聞いているが、非常にトラブルが多く、手間もかかっているように聞いている。オンライン申請件数等はどうのような状況か。また、今後の事業を教訓として、今後の改善策などの取り組みが市民サービス向上のために必要不可欠と思うが、認識を伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

本市でのオンライン申請による支給世帯数は、6月18日

時点で2,116世帯であり、その割合は2.6%となっている。今回のオンライン申請においては、マイナンバーカードに記録されていない世帯員の情報や金融機関情報を手動で入力する必要があるので、いくつかの問題点が発生した。現在、国では、マイナンバーと個人の預貯金口座を関連づけることが検討されている。ウィズコロナ、アフターコロナにおける各種行政手続等の展開では、対面によらない新たな手法の導入が不可欠であり、国の動向に注視しながら、効果的かつ効率的な方法を検討したい。





みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

質問した項目

■財源論のウソを暴く

財源論のウソを暴く

通貨発行の仕組みと
緊縮財政は両立しない

質 問

①通貨発行の本質 ― お金は
借金で増える

銀行が貸付する原資は誰かが預けた預金ではなく、通帳に印字するだけでゼロから創造している。銀行は日銀に100万円の準備金を預ければ、1億円以上貸せるので、お金の総量は借金で増えている。

②国の借金1,000兆円の

原因

金利のせいで右肩上がりにお金の総量を増やし続けなければ破綻する金融システムである。バブル崩壊以後、民間銀行貸出は500兆円で横ばいなので、金融システムを維持するために、政府が借金をすることでお金の総量を増やしてきた。

③借金を返せば世の中からお金が消える

国債は「国の借金」ではなく「政府の借金」であり、同時に国民の資産だ。国民から1,000兆円税を徴収して国債を返済すれば、世の中から1,000兆円のお金が消える。借金でお金を増やすシステムでは「財源論」はまやかしであり、緊縮財政では金融破綻が起こる。所見を伺う。

答 弁／高垣市長

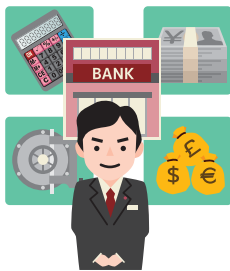
国は、税収増が期待するほど見込めない中、大規模災害やコロナ危機等によるGDPの減少に対し、景気を刺激するために財政出動する必要があり、高齢化の進展等も相まって、歳出は一貫して右肩上がりの状況が続いてきた。この歳入歳出のアンバランスを国債発行により穴埋めしてきたことで、結果として経済規模の維持にも寄与してきた。

政府は、※プライマリーバ

ランスの黒字化と債務残高対GDP比の安定的な引下げを目標に掲げており、今後策定される骨太方針でも堅持されるものと考えている。

国債発行を重ねることは、将来世代への負担の先送りであるため、経済成長により将来の税収を確保する方針であると理解している。

一方、地方財政においては、国県交付金や事業に伴う地方債発行のほかは、自前の税収や財政調整基金を元手にするほかなく、地方債の発行に当たっても、世代間負担の公平を確保しながらの財政運営は今後も必要と考えている。



※【用語解説】プライマリーバランス 社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等でまかなえているかどうかを示す指標



谷 晴美 (日本共産党)

質問した項目

- コロナ危機から住民を守るために
- 本市のスーパーシティ構想の市民への説明責任について
- 小規模太陽光発電の設置に関する問題について

コロナ危機から命とくらし、営業を守って

学校の「3密」状態の一刻も早い解決を

質問

休校が解除されたが、1クラス40人学級であれば、3密状態のまま授業を受けざるを得ない。クラスターを発生させないために、20人以下の少人数学級にすべきだと考える。これまで提案してきた指導者の大幅な増員を求めるが、執行部の見解を伺う。

答 弁 / 津森教育長

換気や身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いの徹底など、3密が重ならないよう感染症対策を講じた上で、学習活動を再開させた。第2波が到来した場合は、クラスター対策として、臨時休業や分散登校、オンライン授業等で対応予定である。独自に1学級20人の少人数学級を今年で実施した場合、さらに約

330の教室と教員が必要となり困難であると考ええる。多様な教育課題に対応するための教員の定員増や学級編成基準の緩和は、今後引き続き国や県に強く要望する。

※スーパーシティ構想の市民への説明を

質問

スーパーシティ構想には、個人情報漏洩や人権、住民合意といった様々な問題点があると思うが、これらの問題をどのように解決されるのか。

答 弁 / 木原政策企画部長

スーパーシティ構想は、地域の課題を先端技術で解決していくこととするもので、本市では、行政手続や遠隔教育等を検討している。個人情報保護関係法令の遵守に関する附帯決議が参議院審議において出されたところである。取り組みにあたっては、住民合意、個人情報の流出防止やプライ

バシー侵害の懸念に関して十分配慮していきたい。

小規模太陽光発電設置への住民対応を

質問

太陽光発電の環境配慮ガイドラインに沿った住民対応はできているのか。

答 弁 / 弓場生活環境部長

国のガイドラインには、周辺環境配慮に対する影響の検討や対策、環境配慮が必要な地域とのコミュニケーションが図られるようチェックリストや課題に対する対策の例などが示されている。本市も当該ガイドラインに基づき、相談、指導対応を始めたところである。



太陽光発電設備

※【用語解説】スーパーシティ構想 国家戦略特区制度を活用し、住民と競争力のある事業者が協力し、世界最先端の日本型スーパーシティを実現する取り組み



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

質問した項目

- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災・減災対策について
- 中小企業等緊急総合相談窓口の開設について
- 国の第2次補正予算について

コロナ禍での防災 減災対策・経済回復の施策

コロナ禍を踏まえた
防災・減災対策

質問

新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災・減災対策として分散避難の体制構築や備品拡充の災害対策強化について伺う。車中泊が可能な避難場所の確保、在宅避難や親戚友人宅への避難についての周知、避難者の健康状態の確認などの対応状況は怎么样了



自家用車用避難場所
(道の駅湖畔の郷福富)

いるのか。

答 弁／天神山総務部長

自家用車用避難場所として、一定の駐車台数とトイレがある6箇所の公共施設の駐車場を開設する。また各避難所に

感染症対策の物資を配備していく。在宅避難などの情報は広報紙やFM東広島で啓発に努めている。避難者の健康状態はタブレットのビデオ通信機能を活用し、保健師などによる健康相談を行う。

中小企業等緊急総合相談窓口の開設

質問

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営状況にある中小企業や個人事業主等に対する各種支援制度の情報提供や伴走型サポートを行うために、6月から開設された緊急総合相談窓口の詳細について伺う。

答 弁／鈴木産業部長

現在、専門家による、経営資金繰り・融資、国・県・市の支援策等に関する相談など、幅広い相談を受けている。緊急相談窓口を中心に関係機関等と連携し、相談者に寄り

添った、きめ細かい相談業務に努め支援を円滑に進めていく。

国の第2次補正予算について

質問

地方創生臨時交付金を活用した、本市の新たな取り組み、また疲弊した経済回復のための施策、本市の経済回復に向けた取り組みについて伺う。

答 弁／高垣市長

国において「生産性革命推進事業」を拡充し、フェイスガードなどの感染防止対策費用も対象としている。本制度を活用する中小企業等の自己負担額に対する支援策を補正予算として提案している。速やかな需要回復に向け、県の「美味しい楽しいお店を盛り上げようや！ひろしま好きじゃ券」や「マイナポイント事業」を啓発していく。



かげ やま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

質問した項目

- 市民協働のまちづくりについて
- 公共交通施策について

住民自治と公共交通の 今後の方向性について

市民協働組織の運営に ついて

質問

地域活動の担い手不足を解消するための具体的な取り組みはあるのか。住民自治協議会の正統性を市はどのように捉えているのか。交付金の運用に際しては実際の運用や財政に関するアドバイスも行うべきだと考えるがどうか。

答 弁／高垣市長

各住民自治協議会から参加者を募り、地域課題のテーマ別に「まちづくりカフェ」を開催し、次代の担い手の発掘と育成を支援していく。住民自治協議会は地域を代表する組織と位置づけ、より良いパートナーシップが築けるよう努めている。交付金の運用については、主体性をもって活用していただく一方、透明

性の確保が求められており、提出書類を確認し、不備があれば、改善指導を行っている。
これからの公共交通施策について

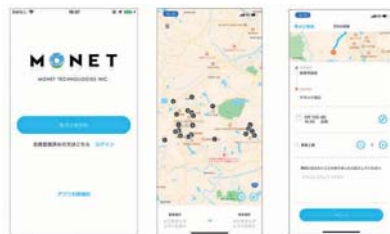
質問

広島大学循環バス実証実験の総括について伺う。デマンド交通で使用している予約専用アプリは、地域版にも応用する予定はあるのか。今年度交通に関するアンケートを行い、空白地域解消の取り組みを推進されるが、アンケートの内容と今後の協議方法について伺う。

答 弁／木原政策企画部長

広島大学循環バスは、2系統で1日平均約50名の利用があり、定時定路線は横ばいで推移をしているが、デマンドバスについては若干増加している。また、アンケートからは外出頻度の増加、目的地の多様化等々運行の効果を読み

取ることができた。アプリの活用については、複数の交通手段を最適化し、一元的に移動サービスとして提供する将来の※MaaSの普及に不可欠であり、独自のアプリ開発も含めて最適な手法を検討していく。今年度志和町、郷田及び小谷地域において交通空白地域解消の取り組みを進める。移動実態をアンケートで把握し、地域の多様な主体と協議していく。



広島大学循環バスと予約アプリ画面

※【用語解説】MaaS 「Mobility as a Service」の略。都市と地方、高齢者・障がい者等を含むすべての地域、すべての人が多様なモビリティサービスを一元的に予約及び利用出来るよう目指す取り組み



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 福祉事業について
- 災害時における危機管理について

現場の視点に立った 行政運営であるべき

高齢者在宅生活支援 事業について

質問

5月の補正予算において
※高齢者在宅生活支援事業を
開始されたが、受け手である
事業者は、具体的な内容が示
されない中、感染リスクをど
う減らせるか危惧されている。
そこで、①制度化に向けた進
捗状況、②ヘルパーへの感染
や誹謗中傷等のリスクを抑え、

事業者が事業に協力しやすく
するための適切な情報提供や
市との共通認識、③感染者と
の濃厚接触により事業者の人
員体制が確保できなくなった
場合の人的補償等の支援措置、
④「有事」における情報提供
や情報共有の体制づくりにつ
いて市の考えを伺う。

答 弁／高垣市長

①現在、協力の意向を示さ
れた訪問介護事業所に制度内

のスケジュールを伺う。

答 弁／天神山総務部長

①現在36の住民自治協議会
から開設15、開設及び半日運
営9、開設及び終日運営12箇
所の協力の回答をいただいで
いる。②マスクや間仕切り等
の物資の配備や収容人数を超
えた場合の対応等の相談を受
けており、物資配備等の対応
やマニュアルの説明を行って
いる。③感染症対策や、体調
不良者や基礎疾患がある方の
ゾーン分け等のマニュアルを
6月上旬に配付した。要望に
応じて個別説明に伺うとも
に、各住民自治協議会と連携
し丁寧な対応に努める。

災害時における 避難所運営について

質問

容や対応方法の説明を行って
いる。②市から防護服やN95
マスク、専用手袋を提供し、
関係者間の正しい知識と情報
の共有を適切に行う仕組みを
構築する。③介護事業所間の
応援職員の派遣など、早急に
ネットワークづくりを検討し
たい。④県と連携し関係団体
等で構成する調整本部を設置
しており、感染症発生時の対
応方針を定め、関係機関との
円滑な連携を図る。

平成30年7月豪雨災害での
課題を踏まえ避難所の開設・
運営を住民自治協議会に依頼
されたが、①住民自治協議会
による避難所開設・運営の状
況、②避難所での新型コロナ
ウイルス感染症拡大防止の対
応への相談内容、③感染症対
策を踏まえた避難所開設マ
ニュアルの配付状況と説明等



避難所に配備している物資

※【用語解説】高齢者在宅生活支援事業 高齢者の同居者等身の回りの世話をしている人が新型コロナウイルス感染症に罹患した際に、支援が必要となる高齢者に対し、家事等の生活支援を行う事業



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

■東広島市の持続的な事業支援について

東広島市の持続的な事業支援について

民間を巻き込んだ支援策について

質問

国などが行っている給付金などの支援には限界がある。民間を巻き込んだ支援策が必要と考えるが、今後の施策は検討されているのか所見を伺う。

答 弁／高垣市長

民間を巻き込んだ支援策は、



東広島商工会議所が取り組むクラウドファンディング「みらい飯」ロゴ

事業所や市民が広く参加することで経済効果が市全域に波及し、効果的な取り組みであると考える。県や商工会議所が実施するクラウドファンディングを活用した取り組み

との連携や東広島*DMOでの取り組みを通じて、市内の中小企業等の活力が早期に回復するよう努めていく。

市内企業を守る施策について

質問

東広島市が発注する工事等業務の市内企業への優遇を図るため、一般競争入札のみならず指名競争入札を活用すべきと考えるが、所見を伺う。

答 弁／高垣市長

公共工事の発注をはじめとする公共調達に際しては、条件付一般競争入札において、入札参加を市内本店業者に限定するなど、地元へ優位性を持たせた入札案件の拡大に努めている。今後も、地元へ優位性を持たせた入札案件の拡大の継続、受注機会創出のための業種毎の分離発注など、市内業者の持続支援に配慮した公共調達を行っていく。

避難所備品調達も企業への支援策になる

質問

新型コロナウイルス感染症が終息しない中、災害が起こった時、避難所等の感染拡大防止の備品製作を市内企業へ依頼することも支援策の一環と考えるが、所見を伺う。

答 弁／高垣市長

災害発生時における避難所の備品や物資については、市内・市外を問わず早期に必要な物資等を納入できる業者から調達を行うことになるが、通常時は工事の発注と同様、市内業者に優先的に発注している。公共調達は、地元業者の経営基盤を支えるものと認識しており、今後も競争性や品質の確保、入札不調の発生など、問題のない範囲において優先発注を継続していく。

* [用語解説] DMO (デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション) 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの推進役として、多様な関係者と協働しながら、観光地域づくりを実現するための戦略を策定・実施する調整機能を備えた法人



うしお ようこ
牛尾 容子
(令和会)

質問した項目

■「スマートシティ」の形成に向けた取り組みの展開に向けて

市役所、地域のデジタル化 取り組みについて

本市のDX、オンライン化導入について

質問

新型コロナウイルス禍で重要性が増したデジタル技術を活用して仕事や暮らし、社会に変革をもたらす[※]デジタルトランスフォーメーション（DX）は、住民本位の行政、地域、社会を実現するプロセスと言われているが、①DXをどう推進するのか、②DX推進のため

の組織や専任実行部隊設置の考え、③市職員のデジタル能力の状況と、④テレワーク、⑤オンライン会議の実施及び整備状況、今後の予定を伺う。

答 弁

高垣市長
木原政策企画部長

①データ基盤導入の検討を進めるとともに、データ活用
の調査研究を行っている。
②今年度から「情報戦略統括
監」を配置し、全庁的な旗振

り役の役割を担っている。③一定の知識や能力は有している。デジタル技術の活用が市民サービス向上等につながる意識を定着させたい。④毎日30台程度のタブレット端末が在宅勤務で利用されている。正式に制度化できるよう検討したい。⑤ウェブ会議は3月から運用を開始し、延べ240件の会議で利用している。ウェブ会議のために[※]Zoomを10ライセンス取得し、タブレット端末等を78台とする予定である。市が関係する会議等でも、メリットを最大限生かせるよう活用を推進していく。

地域社会のデジタル化 推進について

質問

高齢者にこそテレビ電話等で交流できるデジタル能力が重要と考える。①高齢者のデジタル能力向上に向けた計画と今後の取り組み、②自粛中

の高齢者の安否確認や子育て中の保護者の相談にテレビ電話などを活用することや、③地域の勉強会、研修会をテレビ会議で開催することについての考えを伺う。

答 弁

①今年度、延べ279回の講座を開催予定である。今後は高齢者の状況に応じた取り組みについて検討したい。②子育て中の保護者へは、地域ですくサポート等でZoomによる子育て相談を開始した。高齢者の安否確認については、機器の貸出し等も含め、有効な手法を検討する。③地域課題の共有にオンラインを活用した協議の場を試行的に設け、普及を図りたい。



※ [用語解説] デジタルトランスフォーメーション（DX） 進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
Zoom（ズーム） 複数の参加者が、パソコンやスマートフォンを使って、音声や映像を通してオンライン上で会議等を行うことができるツール



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

■ 商工業及びサービス業における
経済活動回復の推進について

経済活動回復の推進と 消費活性化について

観光・飲食・イベント
の推進について

質問

新型コロナウイルス感染症の影響により、繁華街や地域のお店が失われようとしている。行政が店舗運営やイベントのマニュアル、ガイドラインを作成し、経済回復のための前向きな行動と広報が必要である。本市の考えを聞く。



西条駅前ドライブスルー

答 弁／高垣市長

国のガイドライン等を遵守した支援が重要と考えており、市独自の作成予定はないが、事業者の感染症予防ガイ

ドライブインに沿った取り組みを支援する制度を創設する。また、県の「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の宣言書を発行された市内飲食店を積極的に広報したい。

国の支援金の最大活用 について

質問

アフターコロナ対策として国が補正予算に計上した観光需要喚起策「GOTOキャンペーン」は予算規模も大きく、観光・運輸・飲食業・イベント等のためにもしっかり活用できる体制と企画立案が重要と考えるが、市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

来年4月の開始に向け、東広島※DMOの設立準備を進めている。今年度は地域団体・事業者と連携した観光コンテンツづくりに取り組み、地域の受け入れ体制を構築する。また、事業者の取り組み

を学生が情報収集・発信する仕組みやオンライン販売機能の整備など、地域情報を集約し、国の支援金を最大限活用したい。

経済活性化のための 啓発活動及び推進

質問

先が見えない企業や事業主、労働者のために、消費喚起の啓発と、助成金や補助金による消費喚起策の推進が必要である。地産地消を軸に、迅速に消費喚起に力を入れていく必要があると考えるが、本市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

ビジネスモデル転換支援事業や連携型プロジェクト支援事業など市独自の補助制度を早期に創設し支援してきた。今後は県の飲食店支援プレミアムチケット事業や、マイナポイント事業などにより消費喚起にも注力したい。

※ [用語解説] DMO 12ページをご参照ください。



た さ か た け ふ み
田 坂 武 文
(令和会)

質問した項目

- 災害復旧工事優先による長寿命化計画の進捗調整について
- 住民監査請求に基づく監査結果について

修繕計画の先送り及び 住民監査請求について

舗装維持修繕計画の 先送りについて

質 問

舗装専門業者は、土木の災害復旧工事が出来ないにもかかわらず、災害復旧の優先により舗装維持修繕計画が進捗調整（先送り）されている。今年度末までに何%進捗する見込みなのか。

計画通り実施されないことにより、表面の補修で済むも

のが、その下の層までの修繕が必要になるなど工費が高くなるのではないか。

答 弁／中谷建設部長

今年度の計画の進捗は、3.6%にとどまる見込みである。今年度、舗装維持修繕計画を見直し、コスト縮減をさらに意識し、優先すべき路線を選択して実施していく。

水道管の更新計画の
先送りについて

質 問

進捗調整（先送り）による更新計画の遅れにより、災害対応や日常の漏水修理などの維持管理にも悪影響がでるのではないか。更新計画の進捗の遅れを取り戻すよう補正予算の編成が必要ではないか。

答 弁／三戸水道局長

管路更新計画が遅れることで、市民生活への影響が懸念される。下半期に更新工事等を進めるとともに、来年度、計画の進捗の回復が図れるよう、測量業務を重点実施する。補正予算については、災害復旧事業の進捗状況等を見極めながら、緊急性の高いものについて、検討していく。



住民監査請求に基づく 監査結果について

質 問

勧告を受けた補助金について、これまでも監査委員や議会から指摘を受けている。どのように改善したのか。

答 弁／江口財務部長

勧告を受けた補助金については、実績報告時に団体の監査報告を確認するとともに、支出を証する書類、写真の提出を受けるよう改善した。

監査意見については、実績報告時に、精査するとともに、不備があるものについて修正等の指導を行った。併せて、当該団体に対し、専任の会計担当を置くよう指導した。また、すべての補助金について、チェックシートを用いた確認を行うよう改善した。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 新しい生活様式に対する施策について
- 災害対応について

新しい生活様式に対する市の対応について

市周辺部でのコワーキング支援について

質問

新しい働き方として*コワーキングが注目されているが、市周辺部では交通的ハンディキャップなどがあることから一層の行政支援が必要と考えるが、市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

コワーキングスペース設置

質問

市周辺部の通信設備への支援について

支援は、新しい働き方のニーズの高まりから全国の厳しい競争になると想定している。地方移転を希望する企業のニーズに沿った支援制度展開に向け意向調査をし、周辺部の良好な自然環境や地域資源を活かした企業誘致に向けて支援制度の拡充を図りたい。

市周辺部の通信設備

周辺部では、エネルギー・コミュニケーションズと市が契約して光回線を引いているが、本社機能を東京や大阪に持つ会社では、ネットワークを組むことが出来ない事例が出てきている。企業留置のため支援が必要と考えるが、市の考えを問う。

答 弁／木原政策企画部長

エネルギー・コミュニケーションズが提供する回線を利用してネットワークを構築されていることから、システム保守業者・ネットワーク業者との協議により課題解決が可能と考えている。

事業者の環境の変化に伴う新たな投資に対しては、柔軟に支援していきたい。

行政手続きの在り方について

質問

新しい生活様式が求められる中、例えばスマートフォン

を活用した行政手続きなど、新たな仕組みづくりが必要と考える。今後の行政の在り方など市としての考えを問う。

答 弁／木原政策企画部長

今年度、市公式スマートフォンアプリや電子申請システム、保育所と保護者の連絡帳アプリ、電子母子手帳アプリなどのデジタル基盤による統合を予定しており、スマートフォンに最適化された手続・サービスがデジタルだけで完結できる統合アプリ及びデータ基盤導入を進めている。今後、行政事務におけるデジタルデータの有効活用によるサービス変革を進めたい。



*【用語解説】コワーキング 異なる職業や仕事を持つ人が事務所スペースや会議スペースなどを共有しながら独立した仕事をする事。

第1回臨時会

(会期：令和2年4月28日～5月7日)

議決した案件

●条例案…1件 ●予算案…3件 ●承認案…2件
(●全会一致可決…6件)

Pick Up

令和2年度 一般会計補正予算を可決

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とする国の緊急経済対策として一律10万円を給付する「特別定額給付金」など新型コロナウイルス感染症対策に要する経費193億5,387万4千円を増額し、補正後の総額を1,102億8,387万4千円とする予算案(第1号)と、感染症対策経費の追加として7億8,470万5千円を増額し、補正後の総額を1,110億6,857万9千円とする予算案(第2号)を可決しました。

○補正予算(第1号) 補正額	193億5,387万4千円
①特別定額給付金事業	19,039,255千円
②会計年度任用職員の雇用	103,763千円
③小中学生学習教材支援	81,000千円
④テレワーク、Web会議の実現	49,700千円
⑤ビジネスモデル転換支援補助	40,000千円
⑥避難所における新型コロナウイルス感染症対策	10,069千円
	など

○補正予算(第2号) 補正額	7億8,470万5千円
⑦子育て世帯への臨時特別給付金	277,602千円
⑧感染拡大防止協力支援金	161,180千円
⑨ひとり親世帯への子育て特別給付金	61,322千円
⑩小中学校へのタブレット整備	30,702千円
	など

主な内容

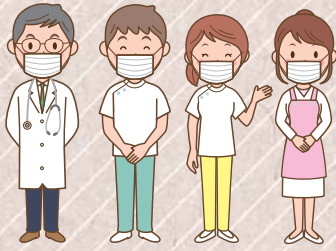
- 補正予算第1号
 - ①国の緊急経済対策として、1人につき10万円の特別定額給付金
 - ②失業された方を念頭に市の会計年度任用職員として雇用
 - ③家庭用学習教材の購入
 - ④柔軟な働き方(テレワーク、Web会議)の推進
 - ⑤新たなビジネスモデルに取り組む中小企業、個人事業主等の支援
 - ⑥避難所へのサージカルマスク、間仕切りなどの整備
- 補正予算第2号
 - ⑦児童手当受給世帯に対象児童1人につき1万円の臨時特別給付金
 - ⑧休業要請に応じた事業所に対し感染拡大防止協力支援金
 - ⑨ひとり親家庭に対し、対象世帯1世帯につき5万円の子育て特別給付金
 - ⑩小中学校児童生徒1人に1台のタブレットの整備

本会議の討論

●議案第100号(東広島市国民健康保険条例及び東広島市後期高齢者医療に関する条例の一部改正)

賛成 谷 晴美議員

新型コロナウイルスに感染した場合に傷病手当の対象となるのは本市では5,000人余である。他市では変死遺体が見つかり、死後、PCR検査で新型コロナウイルス「陽性」と判定される事例があり、市民に不安が広がっている。医療体制、検査体制を強化し医療崩壊を防ぐことが必要であるため、賛成する。



●議案第101号(令和2年度東広島市一般会計補正予算(第1号))

賛成 宮川 誠子議員

新型コロナウイルスの影響によって失業された方を優先的に市が会計年度任用職員として雇用し、コロナによって増大した仕事に当たってもらうということで、市の積極的な姿勢を見ることができた。また、在宅勤務を進めるためにセキュリティを保持したままネット環境が使えるシステム機器を210台購入するということが、これによって市職員210名の在宅勤務が可能になるといふシステムの構築は非常に積極的な姿勢である。他にも、公共料金の免除など様々な方策が考えられるが、本市がこれまで築いてきた財源を利用して今後も積極的な対策を行っていただきたい。

賛成 谷 晴美議員

恒常的な低所得者の生活が一変し、家賃も光熱費も払えないとの声もある。国家予算の同程度を講じている国もある中で、二回目、三回目の支給を国に求め、命と暮らしを守るために全力を講じるよう求め賛成する。



●議案第103号(令和2年度東広島市一般会計補正予算(第2号))

賛成 牛尾 容子議員

今回の補正予算は、新型コロナウイルス対策について、ダブルレットの早期全員配付の様な多方面にわたり、きめ細かい対策がなされており非常に評価する。特に在宅高齢者の介護家族が罹患した場合、訪問介護員に対しての手厚い補助金が盛り込まれており、介護者と濃厚接触となった場合の2週間の休職期間の補助など、現場の意見を取り入れた他市に比べても素晴らしい支援策と評価し、賛成する。

委員会審査概要

総務委員会

●議案第101号(令和2年度東広島市一般会計補正予算(第1号))

Q オゾン水発生装置と除染テントは、どのように使用するのか。

A 水道水をアルコールとほぼ同等の除菌能力を持つオゾン水に作り変え、シャワーを使いながら除染テントの中で除染することで一度に4人ほど除染ができる。

Q 雇用予定の40名の会計年度任用職員は、どのような業務を行うのか。

A コロナウイルス対策により増大した事業や、職員がコロナ対策に手をとられているため、通常業務に補助が必要

な事業に従事いただき。雇用する方の優先順位として今回失業などをされた方を、失業対策という意味も含めて雇用する予定である。

文教厚生委員会

●議案第100号(東広島市国民健康保険条例及び東広島市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について)

Q 労務に服する方は何人程度おられるのか。

A 国民健康保険加入者全体が33,000名余の内、被用者は、5,000名余である。

●議案第101号(令和2年度東広島市一般会計補正予算(第1号)文教厚生委員会関係分)

Q 家庭用学習教材とは、具体的にどのような内容なのか。

A 学習ドリル、問題集、理科などの実験キット、図工の工作セットなどを予定している。

●議案第102号(令和2年度東広島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号))

Q 傷病手当金対象者の積算は国、県から示されたのか。

A 国、県からの提示はなく、市独自の積算である。

●議案第103号(令和2年度東広島市一般会計補正予算(第2号)文教厚生委員会関係分)

Q タブレットは、いつごろ児童生徒に配付予定なのか。

A 入札、契約、納品後の初期設定などを経て、来年の1月配付を予定している。

市民経済委員会

●議案第101号(令和2年度東広島市一般会計補正予算(第1号)市民経済委員会関係分)

Q ビジネス転換支援補助金の内容と、1件当たり20万円はどのような経緯で設定したのか。

A 国・県は使途を指定しない給付金等を実施している中、『売上げを増やしたい』という声にお応えした。20万円という補助額は、事業所負担をゼロにするために設定した。

第2回定例会

(会期：令和2年6月10日～6月30日)

議決した案件

- 条例案…13件 ● 予算案…5件 ● 同意案…4件
- その他…22件 ● 委員会提出議案…2件 ● 議員提出議案…2件
- (● 全会一致可決…45件 ● 賛成多数可決…3件)

Pick Up

令和2年度 一般会計補正予算を可決

新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費等として11億3,759万5千円を増額し、補正後の総額を1,122億2,661万4千円とする予算案(第4号)を可決しました。

◎新型コロナウイルス感染症対策

総額 8億688万3千円

①ひとり親世帯への臨時特別給付金	217,353千円
②ビジネスチャレンジの支援	160,000千円
③小中学校GIGAスクールの環境整備	122,450千円
④生活困窮者自立支援事業	25,431千円
⑤観光情報のWeb発信	25,300千円
⑥放課後児童クラブ補助員の増員	18,903千円
⑦スクールサポーターの増員	12,240千円
⑧障害者地域生活支援事業	12,225千円
⑨学校給食センター管理運営事業	10,491千円
⑩高齢者の*フレイル予防	9,113千円
⑪公共工事における施工監理等リモート化推進 など	3,967千円

◎平成30年7月豪雨災害復旧関連事業

総額 2億73万4千円

⑫農業用施設災害復旧事業	114,216千円
⑬土木施設災害復旧事業	86,518千円

主な内容

- ① 児童扶養手当受給世帯等 1世帯5万円、第2子以降1人3万円など
- ② 国の生産性革命推進事業等の活用促進支援
- ③ オンライン家庭学習環境整備
- ④ 離職者等への住居確保給付金
- ⑤ 東広島DMOにおいてオンライン販売のためのWeb環境整備
- ⑥ 学生ライターによるSNS発信
- ⑦ 大学生補助員の雇用
- ⑧ 臨時休業による学習の遅れに対応するためのスクールサポーター(授業補助員)の増員
- ⑨ 農福連携コーディネーター配置と農福連携推進助成金
- ⑩ 給食食材のキャンセルに伴う加工労務等賃等の補償
- ⑪ 通いの場への各分野の専門講師派遣による高齢者の筋力低下や生活習慣病の悪化等の改善(フレイル予防)
- ⑫ 工事現場等の人との接触機会減少のためのICT機器整備
- ⑬ 災害復旧の促進のための施工管理業務の外部委託

* [用語解説] フレイル 加齢によって運動機能や認知機能といった心身の活力が低下した状態のこと。

Select.1

〈承認案第104号〉

令和2年度一般会計補正予算の 専決処分を承認しました

新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費として2,044万円を追加し、補正後の総額を1,110億8,901万9千円とする補正予算(第3号)の[※]専決処分を承認しました。

○補正予算(第3号) 補正額	2,044万円
①中小企業等総合相談窓口の開設	2,000万円
②感染症指定医療機関の関係者への 市内飲食業者のデリバリー弁当の提供	44万円

◎主な内容

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業や個人事業主等の総合相談窓口を緊急開設し、各種支援制度の情報提供や伴走型サポートを行う。
- ② 感謝と応援寄附金を活用し、市内飲食業者のデリバリー弁当を、感染症治療の最前線で働く感染症指定医療機関の関係者に、市民の感謝と応援メッセージとともに届ける。

Select.2

〈議案第11号〉

新東広島市立美術館に収蔵する 美術品を購入します

令和2年11月にオープンする新東広島市立美術館に収蔵する美術品を購入します。

◎買入れる美術品の内容

- ジョアン・ミロの最後の版画 全20点
- 取得価格 3,630万円
- 契約の相手方
ギャルリー宮脇

◎文教厚生委員会での質疑

Q 作品、購入先をどのように選定し、どのように価格を決定したのか。

A ジョアン・ミロの作品は美術館の目玉として相応しいものであり、既に収蔵している

国内の現代版画、その他の海外の現代版画と比較する上で重要である。また、ミロの晩年の作品をまとめて所有している業者が他におらず、価格は相手方から提出された見積書を選定委員会でも検討いただき、適正と認めていただいた上で決定した。

Q 購入時期を遅らせるべきではないか。

A 美術品の購入についてはタイミングが重要であり、購入時期をずらすと次の機会があるとは限らない。

Select.3

〈議案第128号〉

小学校の増築・改修工事の 請負契約を締結しました

小学校施設整備事業河内中・(仮称)河内小学校増築及び改修工事(建築)の請負契約を締結しました。

◎主な内容

○工事の内容

増築工事

校舎棟・ポンプ室棟・
プール棟・プール

改修工事

現在の校舎棟

○契約金額

3億6,273万
8,200円

○契約の相手方

平原建設株式会社

○工期

議決のあった日の翌日から
令和3年12月24日まで

◎文教厚生委員会での質疑

Q 新型コロナウイルスの影響
下であるが、令和3年12月
までの工期に影響はないか。

A 工事の進め方については、
常に学校と協議を重ねなが
ら進めていく。

Select.4

〈議案第129号〉

市長、副市長及び教育長の給料を 減額します

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会情勢の変化並びに市民生活及び地域経済への多大な影響が生じている状況に鑑み、「市長、副市長及び教育長の給料の臨時特例に関する条例」を制定し、市長、副市長及び教育長の給料を時限的に減額します。

◎条例について

○制定の理由

新型コロナウイルス感染症
の感染の拡大による社会情勢
の変化並びに市民生活及び地
域経済に多大な影響が生じて
いる現状に鑑み、市長、副市
長、教育長の給料の月額を時
限的に減額するもの。

○条例の内容

1 特例期間

令和2年7月1日から

令和2年12月31日までの

6か月間

2 減額率

①市長

給料月額の12%を減額

②副市長・教育長

給料月額の10%を減額

○条例制定による減額状況

1 対象職員数

特別職4人

2 減額の総額

205万4,400円

Select.5

〈議案第146号〉

河内地区の災害復旧工事を 契約しました

「令和2年度 土木施設災害復旧事業・農業用施設災害復旧事業 河内地区災害復旧工事」の請負契約の締結について、議決しました。

○契約の内容

次の土木工事契約

- ・道路 26箇所
- ・河川 2箇所
- ・農地 49箇所
- ・農業用道路 3箇所
- ・水路 14箇所
- ・頭首工 1箇所
- ・ため池 4箇所

○契約金額

5億9,884万円

○契約の相手方

株式会社東豊建設

○契約期間

議決のあった日の翌日から
令和4年3月31日まで



Select.6

〈議案第147号〉

安芸津地区の災害復旧工事を 契約しました

「令和2年度 土木施設災害復旧事業・農業用施設災害復旧事業 安芸津地区災害復旧工事」の請負契約の締結について、議決しました。

○契約の内容

次の土木工事契約

- ・道路 12箇所
- ・河川 8箇所
- ・農地 10箇所
- ・農業用道路 2箇所
- ・頭首工 1箇所

○契約金額

9億1,019万5千円

○契約の相手方

株式会社後藤組

○契約期間

議決のあった日の翌日から
令和4年3月31日まで



平成30年7月豪雨災害によって崩れた道路

本会議の討論

議案の審査経過 表決が分かれた案件の表決結果

議案番号▶		議員提出議案第3号	議案第11号	議案第12号	議案第13号
会派名	議員名				
創生会	片山 貴志	○	○	○	○
	岩崎 和仁	○	○	○	○
	坪井 浩一	○	○	○	○
	加藤 祥一	○	○	○	○
	鈴木 利宏	○	○	○	○
清新の会	貞岩 敬	○	○	○	○
	北林 光昭	○	○	○	○
	重森佳代子	○	×	○	○
	乗越 耕司	議	議	議	議
	池田 隆興	○	○	○	○
創志会	岡田 育三	○	○	○	○
	大道 博夫	○	○	○	○
	玉川 雅彦	○	○	○	○
公明党	坂元百合子	○	○	○	○
	加根 佳基	○	○	○	○
	竹川 秀明	○	○	○	○
令和会	鈴木 英士	○	○	○	○
	牛尾 容子	○	○	○	○
	田坂 武文	○	○	○	○
市民クラブ	景山 浩	○	○	○	○
	中川 修	○	○	○	○
	石原 賢治	○	○	○	○
政友会	重光 秋治	○	○	○	○
	山下 守	○	○	○	○
日本共産党	谷 晴美	×	×	×	×
	宮川 誠子	×	○	○	○
広友会	上田 廣	○	○	○	○
街おこしをめざす会	大谷 忠幸	欠	欠	欠	欠

※「議」は議長 ○は賛成「×」は反対「欠」は欠席

●議員提出議案第3号(大谷忠幸議員に対する辞職勧告決議)

反対 宮川 誠子議員

私は、大谷議員は精神的に弱まっていると感じている。議会を休むキッカケとなった決算特別委員会での質疑に伴う議長他の議員からの圧力、これを圧力と感じること、あるいは大谷議員自らが合特法に伴う市の発注業務の内容を史上初めて明らかにしたヒーローであるという思

い込みなどは、心が弱っていることの現れと感じる。

これらの業務は、法に基づき正式な契約を以て発注されてきたし、過去にも公表されており、隠蔽されてきた事実はない。

高齢者や子ども、障害者、病んだ人にはそれ相応の対応が必要だが、市議会は1日休んだだけで招状だ懲罰だという行動に出て、追い込んだ。大谷議員は自分の身を守るために様々な行動に出ているようにしか見えな

賛成 山下 守議員

い。犯罪ではないし議員辞職に値するとは思えない。必要なことはもつれた糸をほぐす努力であって、この決議によって問題が解決するとは思えないので反対する。

議員が議会の会議に出席し、同僚議員や執行部との議論を通じて様々な決定を行っていくことは、議員の職責の根幹をなすものである。議員としての職責を放棄し、正当な理由なく議会を欠席し続けるなどということは、

反対 谷 晴美議員

前代未聞の事態である。政治倫理審査会の審査結果に対する意見書においても、本市議会に対する侮辱的表現が記載されており、また地方議会制度を根本から否定し、反省する態度は一切見られない。この状況を放置することは市民から議会の自浄作用を疑われる事態を招きかねないことから、賛成する。

議会の無断欠席や市の窓口での言動等の報告を鑑みて、専門家の助言を受けることが適切と

考える。辞職勧告は制裁と受け止められかねず、慎重な対応が必要であると考え、反対する。

賛成
上田 廣議員

市役所の窓口で、職員に長時間にわたり対応をさせている。政治倫理審査会において、辞職勧告すべきと決した後は、長時間の窓口対応を執行部も断っていたそうだが、このような議員が本市議会に存在することを大変残念に思う。また、西高屋の住民から大谷議員に対する厳正な対処を求める陳情書が議会に提出されている上、議会の会議に出席し自身で発言すべきところ、出席せず怪文書を流布していることから、このような議員は辞職すべきであると考ええる。

賛成
池田 隆興議員

同僚議員の辞職勧告決議をすることは、今回初めてのケースで議会にとっても不名誉であり大変残念である。議会を長期欠席して辞職を勧告することは全

国の議会でも珍しいと思う。有権者の負託を受け、市民の代表として市政に反映していくことが議員としての使命であり、長期間、議会を無断欠席することは到底許されない行為で、一日も早く自らの意志によって辞職されることを願って賛成する。

反対
谷 晴美議員

●議案第111号（財産の取得（美術品の購入））
ミロの最後の版画作品20点と3,630万円で購入しようとする内容。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言後、舞台芸術など無形文化財の危機が報じられている折、一度購入すれば将来にわたり管理しなければならぬ。有名な作品を展示することは、購入しなくとも可能であり、市民全員に文化・芸術の底上げをするべき。

賛成
岩崎 和仁議員

ジョアン・ミロは教科書にも掲載される程、有名な作家であ

る。興味のある市民は私の周りにも多くおり、鑑賞を楽しみにしている。また、美術品を活用し、美術館での展示や小中学校の子どもたちへのワークショップを考えていることから、これらの成果に期待し賛成とする。

反対
重森 佳代子議員

今回の選定にあたって、他の候補作品が検討されていないなど、選定方法に非常に問題があると考ええる。今後、公が美術品を収集することについて、慎重に審議していかねばならないということから、反対とする。

●議案第128号（請負契約の締結（河内中・（仮称）河内小学校の増改築工事））
反対
谷 晴美議員

感染症拡大防止の観点からも、現在の「40人学級」は無理がある。教員を大増員させるのに国の第2次補正予算に盛り込まれた予備費10兆円の数%に過ぎない。学校適正化計画を見直し、

少人数学級を今こそ実現するため、方向転換すべき。

賛成
坂元 百合子議員

河内中学校及び（仮称）河内小学校の増築改修工事の請負契約を締結するものであり、令和4年4月の開校は地元合意もされており、希望にあふれている。令和3年12月までの工期は4月の開校を目指しているもので、執行部も常に学校と協議しているという答弁をしており、賛成とする。

●議案第137号（東広島市国民健康保険税条例の一部改正）
反対
谷 晴美議員

県内統一保険料率に向け、毎年値上げを続けているのか見直すべき。富裕層との矛盾を広げており、格差是正のためのあらゆる手立てを取るべき。新型コロナウイルス感染症で休業補償や減免という措置を取る状況の中、市民にさらなる痛みを押し付けることに反対する。

委員会審査概要

総務委員会

●承認案第104号（一般会計予算の補正を市長が※専決処分したことを承認するもの）

Q 第1回臨時会で予備費を5,000万円増額したにもかかわらず、なぜ予備費を活用せず、専決処分を行ったのか。

A 予備費の残額は約9,200万円であり、新型コロナウイルス感染症の第2波第3波に備えることを考えた場合に、この額を確保しなかったことに加え、感染症指定医療機関にデリバリー弁当を届ける事業に寄附金を充当することを優先した。寄附金の充当については、今後、議会の審議に付して実施していきたい。

Q 本家で「感染症対策感謝と応援寄附金」を計上しているが、まだ予算に計上していない寄附はあるのか。

A 6月10日現在で、既に1,000万円を超える金額の寄附が集まっている。

●議案第109号（財産の取得（消防車両・救助工作車））

Q 取得の目的は、資機材の更新か、それとも消防機能の強化か。



救助工作車

A 平成30年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた状況等を考慮し、今までの資機材にプラスして高度な救助資機材を積載するもので、南海トラフ等の地震の際の対応も可能となることから、導入するものである。

●議案第129号（市長、副市長及び教育長の給料の臨時特例に関する条例の制定）

Q 本条例制定により減額される金額は、総額でいくらになるのか。

A 7月から12月までの6か月間が減額対象期間で、減額される金額は特別職4名の合計で205万4,400円である。

文教厚生委員会

●議案第119、122、127号（財産の無償譲渡・無償貸付け（菅田老人集会所、西の谷老人集会所、戸野老人集会所、鶴亀山老人集会所の建物及び土地））

Q 戸野老人集会所のみが建物の無償譲渡・土地の無償貸付けの対象となっており、その他3件の集会所は建物の無償譲渡のみであるが、民有地に建っているということか。

A 3件とも民有地に建っている集会所である。



無償譲渡される西の谷老人集会所

※ [用語解説] 専決処分 21ページをご参照ください。

●議案第137号（東広島市国民健康保険税条例の一部改正）

Q 課税限度額63万円が適用される所得額はいくらか。

A 1人世帯では86万3,443円、2人世帯では81万6,771円、3人世帯では77万100円、4人世帯では73万3,429円である。

Q 5割軽減が適用される所得額はいくらか。

A 1人世帯であれば61万5,000円である。



市民経済委員会

●議案第112～118・123～126号（財産の無償譲渡・無償貸付け（加計多目的ホール、東集会所、市組コミュニティホーム、串集会所、小田コミュニティホーム、市之畑集会所、西之谷集会所））

Q 建物・土地を無償で認し付けするにあたり、それらの管理基準をつくってあるのか。

A 市が現在、建物・土地を管理している基準に基づき、譲渡・貸し付け後も引き続き管理していただくようお願いしている。

建設委員会

●議案第145号（令和2年度東広島市下水道事業会計補正予算（第1号））

Q 東広島浄化センターが増設・改造される費用等を増額することで、日本下水道事業団との基本協定に関する全体額への影響はないのか。

A 今回の処理場増設については、基本協定を締結しておらず、工事ごとに年次実施協定で事業を進めている。工事の全体額については大きな変更はない。



東広島浄化センター

新副議長決まる

議会の申し合わせにより、副議長は1年で交代することになっていくことから、令和2年第2回定例会で、重光秋治副議長から辞職願が提出され、許可されました。また、これに伴い、副議長選挙が行われ、大道博夫議員が副議長に当選しました。



副議長 大道 博夫

令和2年第2回定例会において、市議会から複数の議案を提出しました。

これらの議案は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活・地域経済に大きな影響が生じていることから、様々な支援に役立ててもらうために、議員報酬を一時的に減額する条例を制定したことをはじめ、今の市議会の動きを象徴する内容のものとなっています。

委員会提出議案第4号 (意見書の提出)

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

原案可決

議案の内容・提案理由

地方自治体は、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域公共交通の維持・確保など、多くの行政課題への対応が求められています。さらに、平成30年7月豪雨災害の復旧、新型コロナウイルス感染症への対応など、予測がつかず重大かつ緊急を要する新たな行政課題が発生していることから、令和3年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、地方財政の充実・強化を目指すよう、以下の事項の実現を求める意見書を、政府に提出するものです。

- 増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 急増する社会保障ニーズに対応し、人材を確保するための社会保障予算を充実させ、地方財政措置を的確に行うこと。
- 政府が予算化した新型コロナウイルス感染症関連の交付金は、令和3年度も、国の責任において必要な額を確実に予算化すること。
- 地域間の財源偏在性の是正に向けて、所得税等を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改革を行うこと。
また、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
- 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いを無視して経費を算定するものであり、廃止・統合を含めた検討を行うこと。
地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
- 地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

市議会から提出した 議案のご紹介

議員提出議案第2号 (条例の制定)

市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について

原案可決

議案の内容

令和2年7月1日から同年12月31日までの間、市議会の議長、副議長、議員に毎月支給される議員報酬の額を、以下の割合で減額します。

【減額割合】

- 議長 12/100 (12%を減額、△67,200円×6か月)
- 副議長 10/100 (10%を減額、△50,700円×6か月)
- 議員 10/100 (10%を減額、△46,000円×6か月)

【減額の総額】

843万5,400円

提案理由

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の日常生活や地域の経済活動に多大な影響が生じていることから、共に痛みを分かち合い、感染症対策の最前線で働く方々に感謝と応援の気持ちを表し、支援することを目的として、議員報酬を減額するものです。

委員会提出議案第5号 (条例の制定)

市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する 条例の制定について

原案可決

議案の内容

議員が疾病その他の理由により90日を超える期間、市議会の会議を全て欠席した場合、議員報酬及び期末手当の額を、以下の割合で減額します。また、議員が刑事事件の被疑者又は被告人として逮捕、勾留などの身体を拘束される処分を受けたとき、議員報酬及び期末手当の支給を停止し、有罪の場合には不支給とすることについて、定めるものです。

【減額割合】

- 欠席期間が91日～180日以下の場合 20/100 (20%を減額)
- 欠席期間が181日～365日以下の場合 30/100 (30%を減額)
- 欠席期間が365日を超える場合 50/100 (50%を減額)

提案理由

議会改革の一環として、議員の職責及び市議会への市民の信頼を確保できるよう、議員が市議会の会議を長期欠席した場合等の議員報酬及び期末手当の支給の特例を定めるものです。

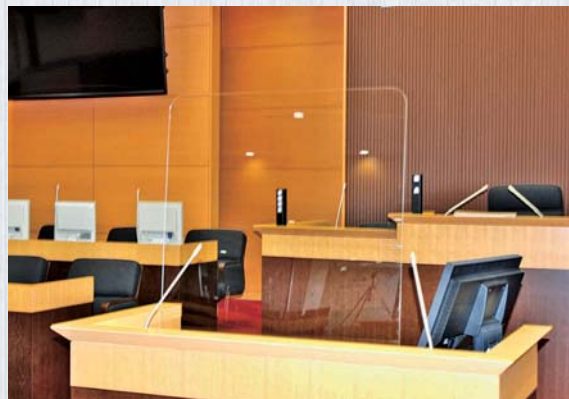
東広島市議会活動レポート



新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を市長に提出

◆提出日：令和2年5月12日

新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令され、各種活動の自粛が要請されたことから、市民生活や地域経済に大きな影響が生じています。これを受け、市民の安全・安心を最優先に、生活安定と地域経済の持続を図るため、感染症拡大防止をはじめ、学校休業への対応、生活支援、経済対策等を、議会として市長に要望しました。



議場における新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けるため、

- 議場のドア・窓の開放
- 演壇へのアクリル板の設置
- 傍聴者席の間の確保
- 出席議員の半数ずつ、午前・午後で交代などを実施しています。
- 議員の質問時間の短縮にも取り組んでいます。



委員会室における新型コロナウイルス感染症対策

総務委員会、文教厚生委員会、市民経済委員会、建設委員会の委員が議案の審査などを行う委員会室における新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けるため、

- 委員会室のドア・窓の開放
 - 配席の変更（委員間のスペース確保）
 - 委員会の委員以外の議員の出席自粛
 - 執行部の出席者数の削減
- を実施しています。

※〔写真〕委員間、執行部職員間の間隔を広げた委員会室



議会報告会、意見交換会等の実施について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、議会報告会、意見交換会は、イベント等の開催に当たり感染予防対策を講じた上で実施するという広島県の対処方針に沿って、今年度の実施に向けた協議を行います。方針決定後、速やかに市民の皆様にお知らせいたします。

※〔写真〕過去に実施した市民経済委員会の議会報告会の様子

きたひがし
愛郷・北東

こたま たけお
児玉 武男 (高屋町)

北海道から移住してきて早や半世紀が過ぎ、東広島は第二の故郷となった。本市は昭和49年の市制施行以来、人口は約3倍、行政区域は約2.2倍に膨れ上がり発展中であり、誠に喜ばしい限りである。しかし近年の天災(人為的も含む)が切れ目なく押し寄せてくる事態に難しい対応を取らざるを得ない。さらに本年当初から世界を揺るがす新型コロナ禍は生活様式を一変させた。ここは辛抱、市民一人一人の自覚で乗り切るほかはない。

さて、本市が力を入れている広報紙の「広報東広島」7月号を読んだ。北海道北広島市との姉妹都市提携40周年は子ども大使の交流、職員の相互派遣など歴史の重みがあり、すばらしい記事で感動した。今後も交流の絆を深めていただきたいと心から願う。

市民の声

The letter from a citizen

これから住む東広島市

たかはし あゆと
高橋 明由人 (西条町)

私は今年から、市内の大学に入学しました。コロナウイルスの影響もあり、まだ市のことをあまり知りませんが、感じたことを述べます。

一つは想像していたよりも発展していることです。学生の身としては、大きなバス網、中央図書館の存在は大いに助かります。もう一つは発展に差があることです。西条駅付近と比べ、東広島駅辺りはバスの本数や時間帯が限られており、徒歩で移動をしなければなりません。また、市内4大学の学生同士の交流も少ないので、お互いの大学に行き来しやすくなれば、学生にも刺激になります。加えて、大学生の多くは、市に対する意見を持ち、案を持つようとしています。学生との連携で東広島市は発展できると思います。

令和2年第3回定例会の日程

9月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
			本会議 (初日)	常任委員会 (議案審査)		
6	7	8	9	10	11	12
	常任委員会 (議案審査)			常任委員会 (議案審査)		
13	14	15	16	17	18	19
	本会議 (一般質問)					
20	21	22	23	24	25	26
				本会議 (議案審議)	予備日	
27	28	29	30			

■傍聴を希望される方へのお願い (新型コロナウイルス感染症への対応について)

東広島市議会では、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止のため、本会議及び委員会等の傍聴については、当面の間、自粛をお願いしています。

どうしても傍聴を希望される場合は、発熱や咳などの症状がないことを確認した上で、手洗い、手指消毒剤で消毒、マスクの着用、咳エチケットなどを徹底いただきますとともに、他の傍聴者との間隔を空けて座っていただきますので、ご理解とご協力をお願いいたします。なお、会議の開始時間は原則午前10時です。

■委員会等の中継映像

本会議の様子は、KAMONケーブルテレビで生中継しています。また、常任委員会や全員協議会等の様子は、インターネットで生配信しています。市議会ホームページからアクセスできますので、ご利用下さい。



耳マーク

ご不明な点は議会事務局 (082) 420-0966へお問い合わせください。

東広島市議会

検索



リニューアルされた西条中央公園

新美術館が令和2年11月に開館されることに先駆け、令和2年6月、西条中央公園のリニューアルが完了しました。このリニューアルは、芸術文化ホールくららと新美術館を結ぶ広場となるよう行われたものです。2つの文化施設の架け橋となり、子どもから高齢者まで、幅広い年齢層が楽しめる市民の新たな交流の場となることが期待されます。

市議会だより

■発行／東広島市議会
■編集／広報広聴委員会
〒739-8601
東広島市西条栄町8番29号
TEL.082-420-0966
FAX.082-424-9465
(議会事務局)

<http://www.city.higashihiroshima.lg.jp/shgikai/index.html>

■ご意見ご感想をお寄せください
市議会だより・東広島市議会ホームページ
に関するご意見ご感想は、東広島市議会事務局（左記）までお寄せください。



Editor's postscript

編集後記

コロナ禍を生きる

先の見えないコロナ禍において、全国の各自治体はそれぞれ独自の施策を掲げ、市民の安心安全を守るために新しい生活様式の定着を図っています。

今定例会の一般質問にはコロナウイルス感染に関する質問が多く、各議員のさまざまな視点から、本市の対応策や

コロナとどう共存していくかといったテーマで、執行部と熱い議論が交わされました。

また、コロナ対策事業に充てるため議員報酬の減額を全会一致で議決し、私たち議員も身を挺し立ち向かっていく所存です。

広報広聴委員会委員

重光 秋治